

SDGsが目指す「誰一人置き去りにしない」未来に向けて

Towards our future "No one will be left behind"

1 はじめに

日本は、平成から令和の時代に移り、やや明るいムードも漂うこの頃である。平成の時代が「経済不況の30年」とか「災害の多かった時代」といわれつつも、戦争のない平和な時代であったことは喜ばしい。しかし、世界各国の状況を見ると、信用が破綻したり、気候変動を思わせる大災害が発生し、各地で紛争や戦争が絶え間なく起った時代であった。歴史を紐解き、中世以降を眺めてみても、封建時代から王朝時代、宗教戦争、産業革命、資本主義社会の進展、市民革命、ロシア革命と社会主義国の建設、東西冷戦、南北問題、ベルリンの壁崩壊、ソ連の解体、BRICsの進展、中国等の発展等々となつながら、今日に至る。その間には、大航海時代、植民地侵略、帝国主義、ファシズム、二つの大戦、経済復興、グローバル化が見られる。歴史が進むにつれ、より良くなるといった一方向的な、安易に全てを何かに預けたような歴史観では、複雑な人間社会の見通しは難しい。

2 現代社会の課題とSDGs

現代において、米国、欧州を統合するEU、ロシア、そして中国やその他先進国となお途上国の位置づけにあるアジア、中南米、アフリカ、島嶼諸国などとの関係は複雑である。「宇宙船地球号」といわれて久しいが、平和な環境下にあっても、相互依存関係というよりは経済的な支配関係があり、他国の資源を奪いつくした植民地時代と似たような状況が見られる地域もある。そして、世界各地で食料、資源、人種、宗教等を背景に多くの紛争や戦争が実際に起きている。

世界で人間の数が一方的に増加し、動植物昆虫が減少している。地球は、温暖化現象や貧困、飢餓を含め待たなしの多くの課題を抱えている。

国際連合はそれらの課題を解決するため、

2000年に「ミレニアム開発目標」(MDGs (Millennium Development Goals))で8つの目標を示し、2015年に向けて取組んだ。地域、性別、年齢等によっては一部達成されたが、まだ達成できない課題が残されている。地球温暖化による海面上昇により国土を失う島嶼国や沿岸部地域があり、一日1.25ドル以下の収入しかない人々が8.3億人存在し、地域的な食料の偏在による飢餓や栄養不足により8.1億人の人が苦しんでいる。マラリア、エイズ、結核など疾病、きれいな水やトイレがない生活環境では、5歳以下で亡くなる子供たちが毎日15300人いる。種々の理由で、初等教育さえ受けられない環境の子供が6300万人いる。そのうち、女子が半数以上の3430万人を超えている。全世界でジェンダー平等を実現する必要がある。

そこで、国連では2015年9月に、「持続可能な開発目標」(SDGs (Sustainable Development Goals))を採択した。野心的かつかなり高い目標を掲げたSDGsの目標年は2030年であり、持続可能な社会を実現するために、途上国だけでなく先進国を含む世界共通の課題解決のために17の目標を掲げ、さらに169のターゲットで構成されている。経済・社会・環境の3つの調和と5つのP (People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership)との関わりを重視している。

重要なことは「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」と理想を掲げたことである。

その取組みは、援助機関、政府、企業、大学、研究機関、市民社会などあらゆるアクターによることが期待されており、毎年7月には、国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)で、各国のSDGsの取組み状況を報告することになっている。

日本は、政府がSDGs推進本部を2016年5月に設置し、実施指針を同年12月に策定した。

実施指針に基づいたSDGsアクションプランにより各施策の具体化を図ることとしており、「Society 5.0の推進」、「地方創生・まちづくり」、「次世代・女性のエンパワーメント」の3本の柱を提示した。また、金融業界（GPIF）は、ESG投資（投資する際の企業価値の測定に、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））という非財務情報を考慮することとしている。経団連は2017年11月に、新たな成長モデルSociety 5.0とSDGsへの貢献を柱として、企業行動憲章を改訂した。こうした産学官連携の動きが少しずつ浸透してきた。

SDGsの目標とターゲットは、世界の途上国向けだけでなく、先進国向けの課題も含まれている。もちろん、日本社会における同様の課題解決も必要である。また、2019年4月から認可された日本への単純技術労働者の導入により、国内における外国人問題も含まれよう。これらSDGsの目標を達成するためには、イノベーションや投資、さらにライフスタイルの変革が求められる。

3 おわりに

何千年も何万年もの昔から、地球には同じように、朝露に光射し、花が咲き、風が吹き、人々が満天に輝く星を見上げてきた。そんな中、戦争があり、飢餓と貧困の問題があった。現代においても、増加する人口の下で貧困や栄養不足、教育など途上国に多い課題があり、先進国にも多様な課題が残る。国のみによる解決でなく、企業など全てのステークホルダーの参加を得た連携を図り、SDGsが掲げる17の目標を解決することが、持続可能で平和な世界の構築につながる。

21世紀の今、生まれた国が違っただけで、多くの若い生命が消え去り、アフリカや中南米では生活・労働問題が大きな課題となっている。生まれ育った国を捨てた人々の欧州や米国への移動も始まっている。日本は国内の生活改善を図りつつ、ODAによる国際協力の推進により、世界に大きく貢献してきた。それでも、地球規模の課題を一つの国だけで解決することは難しい。貧富の差があることにより、教育の機会を失い、自由を損な

い、子や孫の世代に貧しさが連鎖する。

動物の中で特に身体が大きいわけでもない、哺乳類のヒトが生き残れたのは、脳の発達、火の利用、道具の発明、そして社会を形成し、抽象的概念を理解する動物であったからだといわれる。厳しい環境の中、連携し協力し合い、食料を得たり、外敵と闘ったりしてきたのであろう。人は家族や愛する者には極めて優しい面を持つ。しかし、知らないものや意見を異にする者には情け容赦がないほどの、時には大きく道を間違えるほどの仕打ちをする存在でもある。ただ、動物本能的な恐れや敵対の感情のままに動くのではなく、理性を持つ存在として、共感する心を大切にし、身近なものへの愛情を周りの人々に、さらにこのかけがえのない地球の自然や動植物にまで広げよう。

人間存在は、生存する地球の陸や海、宇宙まで知的好奇心で探ろうとする。火の利用はさらに新たなエネルギーを求め産業革命を生み出し、現代につながっている。道具や機械は幾世代にも亘る多くの人々により改良され、現代の先進国では便利で快適な生活環境を作り出した。人間として社会を形成し、健康で文化的な生活をするためには、食料、水、衣類、住宅そして安全の確保、人々との交流、情報、知識、芸術など多くの要素が必要である。技術面では、まさに技術士の活動との関連が深い。人々の生活に潤いを与え、豊かな環境と文化を創出していくため、技術士が世界の人々と連携して行うべきことが、今、目の前にある。

<参考文献>

- 1) 外務省ホームページ,
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>
- 2) SDGs -ユニセフとめざす2030年のゴール-,
日本ユニセフ協会, 2018年

森山 浩光 (もりやま ひろみつ)
技術士（農業部門）

森山獣医師畜産技術士事務所 代表
海外活動支援委員会副委員長
広報委員会幹事、農業部会幹事、博士（農学）
e-mail : hiro_moriyam@yahoo.co.jp

